

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サムシングホールディングス株式会社

(941888)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	26
(4) 【所有者別状況】	27
(5) 【大株主の状況】	27
(6) 【議決権の状況】	28
【発行済株式】	28
【自己株式等】	28
(7) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	30
【株式の種類等】	30

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	31
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
(1) 【連結財務諸表】	38
【連結貸借対照表】	38
【連結損益計算書】	41
【連結剰余金計算書】	42
【連結株主資本等変動計算書】	43
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【事業の種類別セグメント情報】	57
【所在地別セグメント情報】	59
【海外売上高】	59
【関連当事者との取引】	62
【連結附属明細表】	67
【社債明細表】	67
【借入金等明細表】	67
(2) 【その他】	67
2 【財務諸表等】	68
(1) 【財務諸表】	68
【貸借対照表】	68
【損益計算書】	71
【利益処分計算書】	72
【株主資本等変動計算書】	73
【附属明細表】	81
【有価証券明細表】	81
【株式】	81
【有形固定資産等明細表】	81
【引当金明細表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82
(3) 【その他】	83

第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第7期（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長経営企画部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	-	-	1,968,054	2,633,758	3,444,017
経常利益 (千円)	-	-	48,224	109,321	139,066
当期純利益 (千円)	-	-	32,086	85,409	111,502
純資産額 (千円)	-	-	155,822	372,191	871,203
総資産額 (千円)	-	-	1,021,510	1,577,038	2,351,394
1株当たり純資産額 (円)	-	-	112,102.69	131,053.48	109,376.61
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	23,083.67	54,505.78	17,979.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	20,366.01	48,493.83	16,715.34
自己資本比率 (%)	-	-	15.3	23.6	36.7
自己資本利益率 (%)	-	-	20.6	32.3	18.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	9,668	44,486	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	81,458	181,850	271,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	129,688	369,065	514,287
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	174,648	406,349	641,580
従業員数 (人)	-	-	137 (11)	164 (11)	214 (12)

(注) 1. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期及び第6期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

5. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
営業収益 (千円)	-	3,000	3,000	109,743	283,465
経常利益又は経常損失 (千円)	2,301	1,775	1,511	23,649	2,847
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,481	1,485	1,221	18,630	5,254
資本金 (千円)	41,950	74,950	74,950	140,200	329,800
発行済株式総数 (株)	910	1,390	1,390	2,840	7,880
純資産額 (千円)	76,770	126,255	127,476	276,607	650,553
総資産額 (千円)	101,400	150,880	152,381	328,749	766,750
1株当たり純資産額 (円)	84,362.80	90,831.11	91,709.95	97,397.12	82,557.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	4,107.57	1,300.50	878.83	11,889.70	847.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	83.7	83.7	84.1	84.8
自己資本利益率 (%)	-	1.5	1.0	9.2	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	-	-	5 (-)	14 (-)

- (注) 1. 第5期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第3期及び第4期の当該数値につきましては、監査を受けておりません。
2. 第4期の営業収益は、受取配当金による不課税取引のため、第5期以降につきましては税抜方式を採用しているため、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第3期及び第7期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期から第6期までについては、調整計算の結果、第1回無担保転換社債について、希薄化効果を有しないため、また新株予約権については未上場であり期中平均株価は把握できないため記載しておりません。
4. 第3期及び第7期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第3期から第6期までの株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。また、第7期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
7. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の沿革は、地盤改良事業を目的として、平成9年6月に現・連結子会社の株式会社サムシングを設立したことに始まります。その後、平成12年10月に株式移転により株式会社サムシングを100%子会社とする純粋持株会社として当社（サムシングホールディングス株式会社）が設立されました。

現在では、連結子会社5社を有しており、地盤改良事業及び保証事業を主体に、多様な事業展開を進めております。

当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成9年6月	東京都江戸川区一之江において、地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市田尻に移転
平成12年10月	株式会社サムシングの株式移転により、千葉県市川市大野町において、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ホールディング株式会社（現・当社）を設立
平成12年11月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転 千葉県市川市相之川において、保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ（現・連結子会社）を設立（当社出資比率46%。平成16年12月に当社出資比率を100%とする）
平成13年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転
平成13年6月	マレーシア国ラブアン島において、キャプティブを目的として、Something Re.Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）
平成14年7月	株式会社サムシングが千葉県知事建設業許可（般 - 14第40353号）を受ける
平成15年7月	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチにて、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売を開始 有限会社アライブ（現・株式会社アライブ）、株式会社菱電社及び株式会社サムシングの3社共同出願により、「住宅地盤改良装置」に関する特許権（特許第3447005号）を取得
平成15年9月	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成15年10月	株式会社サムシングの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成16年2月	株式会社サムシングにおいて、「地盤調査用スクリーポイント」に関する意匠権（登録第1200673号）を取得
平成16年6月	株式会社サムシングにおいて、測量を開始
平成16年12月	当社の本社を、東京都江戸川区西葛西に移転（商業登記上の本店は千葉県市川市高谷）
平成17年12月	当社の商号を、サムシングホールディングス株式会社に変更 当社の本社を、東京都中央区新川に移転 株式会社サムシングにおいて、擁壁工事を開始
平成18年3月	株式会社サムシングが国土交通大臣建設業許可（般 - 17第21635号）を受ける
平成18年4月	愛知県名古屋市守山区において、東海地域での地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング東海（現・連結子会社）を設立（当社出資比率65%）
平成18年5月	東京都中央区新川において、不動産の開発・販売を目的として、株式会社サムシングリアルネット（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場



### 3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援 各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ 株式会社サムシング
	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット

#### (1) 地盤改良事業

##### 住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

##### 住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種施行令・告示等に準拠して施工を行っております。

工法	内容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES - P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周囲の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

#### 沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

#### 擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

#### 測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

## (2) 保証事業

### 住宅地盤保証

当社グループの住宅地盤保証は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re.Co.,Ltd.は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

### キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって、金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re.Co.,Ltd.に再保険料が支払われます。

## (3) その他の事業

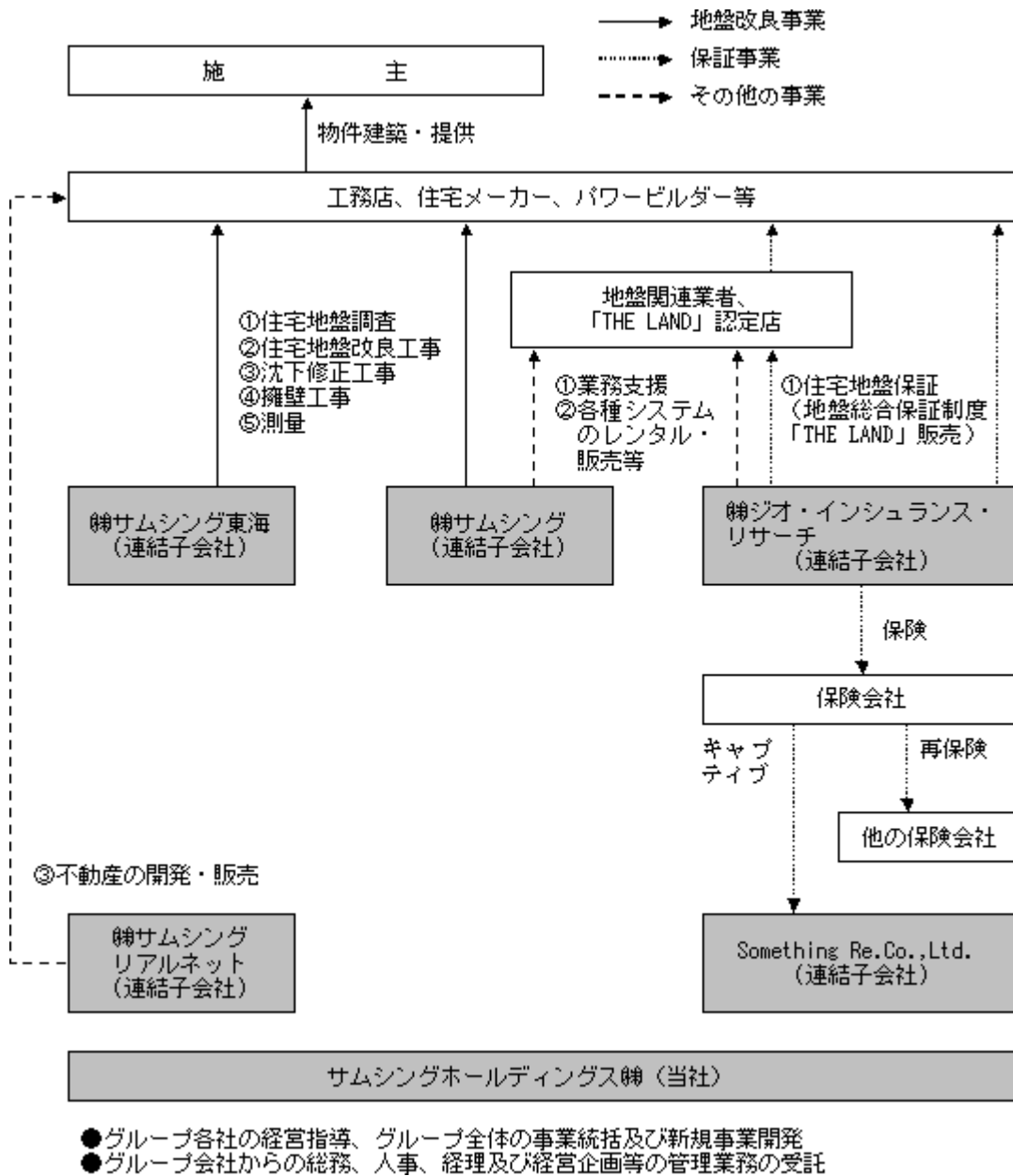
### 地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

### 不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サムシング (注)2.4	千葉県市川市	50,000	地盤改良事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任2名
㈱ジオ・インシュランス・リサーチ	東京都江戸川区	10,000	保証事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております
Something Re.Co.,Ltd.	マレーシア国 ラブアン島	13,000	保証事業	100.0	役員の兼任1名
㈱サムシング東海	名古屋市守山区	20,000	地盤改良事業	65.0	役員の兼任1名
㈱サムシングリアル ネット	東京都中央区	20,000	その他の事業	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱サムシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,219,904千円
	(2) 経常利益	66,113千円
	(3) 当期純利益	52,274千円
	(4) 純資産額	238,298千円
	(5) 総資産額	1,710,667千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
地盤改良事業	197 (2)
保証事業	6 (10)
その他の事業	2 (-)
全社(共通)	9 (-)
合計	214 (12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. その他の事業として記載されている従業員数は、固定的ではなく、かつ業務自体が定常的ではないため、他の事業に含めております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
4. 従業員数が当連結会計年度中において増加したのは、新卒採用のほか事業部門及び管理部門の強化を図るため中途採用を行ったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (-)	33.7	1.0	5,396

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
従業員数が当事業年度中において増加したのは、管理部門の強化を図るため、中途採用を行ったことによるものであります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、原油・原材料価格の高騰や日銀の量的金融緩和解除に伴う長期金利の上昇傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資が増加と、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復により、景気の拡大が続きました。また、3大都市圏の住宅地価格が16年ぶりに上昇に転じる等、デフレ脱却の様相を呈してまいりました。このような経済環境のもとで新設住宅着工件数は、貸家及び分譲マンションの成長に支えられ堅調に推移しましたが、一戸建住宅の着工件数はほぼ横ばいとなりました。

このような状況のもと、当社グループでは、東北地方における大雪の影響で、冬季に地盤改良事業の成長ペースが鈍化したものの、積極的な成長戦略に基づき、施工能力の拡大と地盤改良事業における人員増強により売上高を伸ばして参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,444,017千円（前年同期比30.8%増）、営業利益161,279千円（前年同期比39.4%増）、経常利益139,066千円（前年同期比27.2%増）、当期純利益111,502千円（前年同期比30.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。

地盤改良工事におきましては、施工能力の増強を目的として、地盤改良機、大型車両、セメントプラント等に対して積極的に設備投資を行いました。同時に既存の拠点に営業人員を増強し、新規顧客の獲得及び売上成長の確保に努めました。

地盤調査・測量におきましては、関東地区における地盤調査員の増強と測量の本格的な立ち上がりにより、売上高を大幅に伸ばしました。

新規の拠点としては、関東地区の営業基盤拡大を目的として、平成17年12月に埼玉県熊谷市において株式会社サムシングの熊谷営業所を出店しました。また、地盤改良事業の営業エリア拡大のため、平成18年4月に愛知県名古屋市内において株式会社サムシング東海を設立しました。

なお当連結会計年度より、従来の住宅用地盤改良工事・地盤調査に加えて、新規の需要先として郊外型レストラン及びコンビニエンスストア等の小型商業用店舗に対する受注も開始しております。

この結果、地盤改良事業の売上高は3,237,699千円（前年同期比27.2%増）となりました。

#### 保証事業

保証事業におきましては、株式会社サムシングを通じての販売促進活動の強化と、同社とは別経由の販売ルートである認定店による売上増により、地盤保証制度「THE LAND」の販売件数が前年度の1,811件から3,383件へと大幅に増加しました。

この結果、保証事業の売上高は162,393千円（前年同期比108.0%増）となりました。

#### その他の事業

上記以外の事業では、地盤改良事業とのシナジー効果が見込める不動産の開発・販売を主たる目的として、平成18年5月に東京都中央区において株式会社サムシングリアルネットを設立しました。

地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援や、神奈川県海老名市の宅地造成・販売等により売上高を確保しております。

この結果、その他の事業の売上高は43,924千円（前年同期比304.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は641,580千円となり、前連結会計年度末に比べ235,231千円増加いたしました。

主な要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、7,638千円（前連結会計年度は44,486千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157,221千円、減価償却費141,307千円に対し、売上債権が260,371千円増加、仕入債務が64,701千円増加したこと等によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の使用した資金は、271,417千円（前連結会計年度は181,850千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出287,350千円等によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、514,287千円（前連結会計年度は369,065千円の獲得）となりました。これは主に社債の発行による収入98,350千円、株式の発行による収入348,910千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

### (3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
地盤改良事業(注)2,3	3,237,699	127.2
保証事業(注)2	162,393	208.0
その他の事業(注)2	43,924	404.5
合計	3,444,017	130.8

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。



建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額であり、繰越工事高はありません。また、当期施工高は当期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第6期連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	地盤改良事業	100	-	100
第7期連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	地盤改良事業	100	-	100

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第6期連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	地盤改良事業	-	2,544,814	2,544,814
第7期連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	地盤改良事業	-	3,237,699	3,237,699

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

手持工事高(平成18年8月31日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

新築の住宅着工件数全体としては中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）の施行を背景とした地盤改良事業の市場は、当面拡大が続くと考えられます。しかしながら、地盤改良事業は、建設・土木業界では数少ない成長分野でもあることから、同業他社との競合は一層激しさが増すと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

#### (1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

#### (2) 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心として、グループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。また、当社の事業開発本部において新規事業開発を行っており、平成18年5月には、開発成果の1つとして不動産の開発・販売等を行う株式会社サムシングリアルネットを設立しました。しかしながら、技術の高度化、競争激化等で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

#### (3) 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で40%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。なお、平成18年4月には、東海地域の地盤改良事業を手がける株式会社サムシング東海を設立しました。今後も関東及び大都市圏での売上比率を上昇させるため、新規の営業拠点は原則的に同地域を中心に展開していきます。

#### (4) 工事原価管理の強化

株式会社サムシングにおいて、現場作業におけるトラブルは工期遅延等による損失の発生を引き起こします。また工程が延びることによって他の受注案件を逃す機会損失が増加します。施工現場の情報供給不足によるトラブルの発生が散見されますので、情報通信ツールを活用し、部門間の連絡不足を解消します。

また、施工スケジュール管理の一元化を促進し、グループ全体の設備稼働率を上昇させ、施工外注費の削減をはじめとして、工事経費の支出を抑えます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年11月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合について

品確法を背景に地盤改良事業は成長段階にあり、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大の伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分が転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 材料の仕入れについて

当社グループでは、地盤改良工事の材料仕入れを大丸興業株式会社に金額ベースで63.8%依存しております。何らかの事情により同社からの材料仕入れが円滑に行われなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 土地の取得について

平成18年5月に設立した連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該子会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で93.5%、営業利益で56.3%と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務委託料や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、40%程度を東北地区において占めるため、冬季（1月～3月）は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）
平成18年8月期上半期	1,423,364	17,308	8,894
平成18年8月期下半期	1,796,540	83,421	61,168

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 未回収リスクについて

当社グループでは事業の拡大に伴って、売上高が増加しているため、売上債権の総資産に占める割合は概して高水準にあり、当連結会計年度末で39.7%となっております。取引先の資金繰り状況により売掛債権の未回収が発生した場合には貸倒引当金が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産額に占める有利子負債の割合が高く、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年8月期	平成18年8月期
期末有利子負債残高(A)（千円）	746,889	896,485
期末資産総額(B)（千円）	1,577,038	2,351,394
有利子負債依存度(A/B)	47.3%	38.1%

(12) 法的規制について

建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工事業」に属しており、「とび・土工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可（許可番号：国土交通大臣許可（般-17）第21635号）を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期限：平成23年3月26日まで）に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。ちなみに、平成18年8月期の5百万円以上の工事のグループ売上高に占める割合は1.6%と軽微な比率に留まっております。

The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録（Company No.LL02871）及び免許（Licensed Offshore Insurer - License No.IS200144）の取消しを受けることとなります。

宅地建物取引業法

当社子会社の株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条に基づく宅地建物取引業者免許証（免許証番号：東京都知事（1）第86047号）の交付を受けております。現時点において、宅地建物取引業法に定められる業務の停止、免許の取消しまたは欠格事由に該当する事象は発生しておりませんが、将来何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期間：平成23年6月23日まで）に更新できなかった場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、設立以来、企業体質強化のため、内部留保の充実を図り、配当を実施しておりませんでした。しかしながら、今後は経営成績及び財務状況等を勘案し、事業拡大による内部留保とのバランスを取りつつ、配当を実施していく方針であります。

(14) 新株予約権（ストックオプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

当該ストックオプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権（296株）が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

当該新株予約権の概要は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(15) 関連当事者との取引について

第7期連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.7	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注)2 (1)	50,000	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注)2 (2)	732	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注)2 (3)	7,944	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注)2 (4)	16,300	-	-
	丸山康治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)、3	291	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成18年8月31日現在の保証件数は5件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 丸山康治氏については、平成17年11月24日開催の第6回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって上記取引金額は、平成17年9月から11月までの取引金額を記載しております。なお、当該債務被保証につきましては、平成17年11月に解消しております。

当社グループは、代表取締役社長前俊守から連結子会社銀行借入、連結子会社割賦契約、連結子会社リース契約及び連結子会社不動産賃貸借契約について債務保証を受けております。当社では、財務基盤を強化することで債務保証を解消する所存であります。一部については今後も解消できない可能性があります。今後は何らかの理由により債務保証が受けられない場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 保証事業について

平成18年4月に施行された保険業法の改正を受けて、当社連結子会社の株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが販売している地盤総合保証制度「THE LAND」の商品性が、平成20年4月以降に変わる可能性があります。「THE LAND」の商品性が変わった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに、研究開発に取り組んでおります。

地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「SVコラム工法」の研究開発活動を行っております。

この工法の特長は、セメントあるいはセメント系固化材のスラリーを特殊攪拌装置の先端から面状に吐出させ、軟弱地盤とスラリーとの効率的且つ高精度な攪拌混合を可能にする処にあります。従って、従来工法に比べ、固化材使用量の削減および施工時間の短縮等の合理化を促進することが出来ます。

当連結会計年度の研究開発費は3,836千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

第7期連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年11月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,819,601千円（前連結会計年度末1,236,134千円）となり、583,467千円増加しました。主な増加要因は現金及び預金の増加207,432千円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加260,372千円であります。現金及び預金の増加は、主として、代表取締役社長前俊守が保有していた第1回新株予約権1,450個（行使価格90,000円）の権利行使を実施したこと、並びに公募増資によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、531,793千円（前連結会計年度末340,903千円）となり、190,889千円増加しました。主な増加要因は、地盤改良機を期中に5台購入したため、機械装置及び運搬具が243,134千円増加したこと、グループ内のシステム化投資を進めた結果無形固定資産が11,504千円増加したことによるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、900,218千円（前連結会計年度末679,639千円）となり、220,578千円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、材料購入高が増加し、支払手形及び買掛金が64,701千円増加したこと、新規短期借入に伴い短期借入金が90,000千円増加したこと、並びに、当連結会計年度末における当社及び連結各社の未払法人税の増加34,651千円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、579,972千円（前連結会計年度末525,206千円）となり、54,766千円増加しました。主な増加要因は、設備資金及び運転資金に充当するため、新たに社債100,000千円の発行をしたことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、871,203千円（前連結会計年度末372,191千円）となり、499,012千円増加しました。主な増加要因は新株予約権の権利行使及び無担保転換社債の株式の転換、並びに公募による新株発行等により、資本金と資本剰余金がそれぞれ189,600千円増加したこと、表示区分の変更による少数株主持分の額7,266千円増加したことによるものであります。また、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が111,502千円増加しております。



### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より810,258千円増加し、3,444,017千円（前年同期比30.8%増）となりました。

地盤改良事業におきましては関東地域おける店舗増設効果が顕在化し、前連結会計年度より692,885千円増加し、3,237,699千円（前年同期比27.2%増）となりました。

保証事業におきましては地盤改良事業とも連動し商品の認知度が高まり、また新たな認定店の増加に伴い前連結会計年度より84,309千円増加し、162,393千円（前年同期比108.0%増）となりました。

その他の事業としましては、従来の地盤関連業者に対するシステムレンタル等の業務支援等の売上増加に加え、当連結会計年度に不動産の開発・販売を目的とした子会社を設立し、新たに宅地造成・販売等の売上を確保したことにより、前連結会計年度より33,065千円増加し、43,924千円（前年同期比304.5%増）となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度より290,387千円増加し、1,076,240千円（前年同期比37.0%増）となりました。保証事業の売上高が大幅に伸びたため、売上高総利益率が前連結会計年度の29.8%から31.2%へ改善しました。

#### 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より244,788千円増加し、914,961千円（前年同期比36.5%増）となりました。主な要因は、グループの事業拡大に対応した営業、管理、技術部門のスタッフ増員に伴い人件費が増加したため及び設備投資に伴う減価償却費や修繕費等維持関連費の増加であります。売上総利益の成長が、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前連結年度より45,598千円増加し、161,279千円（前年同期比39.4%増）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、22,213千円の損失（純額）となり、前連結会計年度より15,854千円の減少となりました。主な減少原因としまして、株式上場に伴う諸経費の支払額19,858千円等があります。

営業利益の増加に伴い、経常利益は前連結会計年度より29,744千円増加し、139,066千円（前年同期比27.2%増）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は641,580千円となり、前連結会計年度末に比べ235,231千円増加いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、7,638千円（前連結会計年度は44,486千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益157,221千円、減価償却費141,307千円に対し、売上債権が260,371千円増加、仕入債務が64,701千円増加したこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の使用した資金は、271,417千円（前連結会計年度は181,850千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出287,350千円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は、514,287千円（前連結会計年度は369,065千円の獲得）となりました。これは主に社債の発行による収入98,350千円、株式の発行による収入348,910千円等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、307,057千円となっております。その主なものは、施工能力増強を目的とした地盤改良機、大型車両、セメントプラント等228,180千円、事務所開設設備等27,176千円、システム投資20,305千円、営業用車両7,582千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	-	事務所設備等	12,034	37,262	49,296	14 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店ほか10支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業 その他の事業	調査・施工設備等	16,628	283,658	48,647	348,936	189 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3. 金額には、消費税等は含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成18年8月31日現在

会社名	事務所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店ほか10支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業 その他の事業	調査・施工設備等	123,087	283,653

なお上記リース契約は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

##### (3) 在外子会社

在外子会社のSomething Re. Co., Ltd.は、主要な設備を有しておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社サム シング	千葉支店ほ か10支店・ 営業所・オ ペレーショ ンセンター	地盤改良事 業	調査・施工 設備、車両	207,000	-	増資資金 借入金	平成18年 9 月	平成19年 8 月	施工能力向 上

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000
計	8,000

(注)平成18年11月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行なわれ、会社が発行する株式の総数は同日より22,000株増加し、30,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,880	7,880	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	7,880	7,880	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	148 (注)3,4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	296 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき57,500(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 57,500(注)3 資本組入額 28,750(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	_____	_____

##### (注)1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。〕は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。

その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。

4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月27日 (注) 1	400	600	18,000	28,000	-	10,572
平成14年3月27日 (注) 2	310	910	13,950	41,950	13,950	24,522
平成14年12月5日 (注) 3	300	1,210	15,000	56,950	15,000	39,522
平成15年8月9日 (注) 4	180	1,390	18,000	74,950	-	39,522
平成17年5月31日 (注) 5	45	1,435	2,025	76,975	2,025	41,547
平成17年7月20日 (注) 6	1,405	2,840	63,225	140,200	63,225	104,772
平成18年2月3日 (注) 7	2,840	5,680	-	140,200	-	104,772
平成18年4月27日 (注) 8	200	5,880	4,500	144,700	4,500	109,272
平成18年4月28日 (注) 9	600	6,480	15,000	159,700	15,000	124,272
平成18年6月29日 (注) 10	1,200	7,680	165,600	325,300	165,600	289,872
平成18年6月30日 (注) 11	200	7,880	4,500	329,800	4,500	294,372

(注) 1. 有償株主割当

発行価格 45,000円

割当比率等 1 : 2 400株

2. 有償第三者割当

割当先 ひまわりV1号投資事業有限責任組合 他4名

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

3. 有償第三者割当

割当先 エヌ・ブイ・シー・シー三号投資事業有限責任組合

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

4. 有償第三者割当

割当先 サムシングホールディングス社員持株会、青木宏、丸山康治、他11名

発行価格 100,000円

資本組入額 100,000円

5. 新株予約権の権利行使

権利行使者 前俊守

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

6. 新株予約権の権利行使

権利行使者 前俊守

発行価格 90,000円

資本組入額 45,000円

7. 株式分割(1株を2株)によるものであります。

8. 無担保転換社債の株式の転換  
 転換請求者 あおぞらインベストメント株式会社  
 発行価格 45,000円  
 資本組入額 22,500円
9. 新株予約権の権利行使  
 行使者 日本政策投資銀行、株式会社千葉銀行  
 発行価格 50,000円  
 資本組入額 25,000円
10. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）  
 発行価格 300,000円  
 発行価額 276,000円  
 資本組入額 138,000円  
 払込金総額 331,200千円
11. 無担保転換社債の株式の転換  
 転換請求者 あおぞらインベストメント株式会社  
 発行価格 45,000円  
 資本組入額 22,500円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	12	1	-	758	791	-
所有株式数 (株)	-	1,307	423	519	3	-	5,628	7,880	-
所有株式数の 割合(%)	-	16.58	5.37	6.59	0.04	-	71.42	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
前 俊守	千葉県市川市	2,500	31.72
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	498	6.32
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	300	3.81
日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-1	300	3.81
サムシングホールディング ス社員持株会	東京都中央区新川1丁目17-24口フテー 中央ビル6階	300	3.81
前 トミ	奈良県奈良市	205	2.60
あおぞらインベストメント 一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 あおぞらイ ンベストメント株式会社	東京都千代田区九段南1丁目3-1	200	2.54
杉本 利彦	東京都小平市	174	2.21
平野 岳史	東京都世田谷区	140	1.78
日本証券金融株式会社 (業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	128	1.62
計	-	4,745	60.22

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,880	7,880	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	7,880	-	-
総株主の議決権	-	7,880	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 監査役1 使用人4 当社子会社の使用人3 その他1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上



決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1 使用人3 当社子会社の使用人28
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、設立以来、企業体質強化のため、内部留保の充実を図り、配当を実施しておりませんでした。しかしながら、今後は経営成績及び財務状況等を勘案し、事業拡大による内部留保とのバランスを取りつつ、配当を実施していく方針であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	-	-	-	-	565,000
最低(円)	-	-	-	-	249,000

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	-	-	-	520,000	565,000	365,000
最低(円)	-	-	-	416,000	249,000	286,000

(注)1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年6月29日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	前 俊守	昭和42年 1月16日生	平成元年 4月 株式会社ワキタ入社 平成 9年 6月 株式会社サムシング代表取締役社長 平成12年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年 6月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長 平成17年 3月 株式会社サムシング代表取締役会長 Something Re.Co.,Ltd.取締役 平成18年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役(現任)	2,500
取締役	事業本部長	青木 宏	昭和45年 5月20日生	平成 4年 4月 株式会社ワキタ入社 平成 9年 6月 株式会社サムシング取締役 東北支店長 平成12年10月 当社取締役事業本部長(現任) 平成16年 6月 株式会社サムシング取締役 埼玉支店長 平成16年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成17年 3月 株式会社サムシング取締役社長 平成18年 4月 株式会社サムシング東海代表取締役(現任) 平成18年11月 株式会社サムシング代表取締役社長(現任)	84
取締役	管理本部長 経営企画部長	笠原 篤	昭和39年 9月15日生	昭和63年 4月 バークレイズ証券入社 平成元年10月 日興証券株式会社入社 日興国際投資顧問株式会社出向 平成14年10月 株式会社サムシング入社 平成15年 3月 株式会社サムシング経営企画部長兼財務部長 平成15年 4月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ取締役 平成15年12月 株式会社サムシング執行役員 平成16年11月 当社取締役管理本部長 経営企画部長(現任) 平成18年 3月 Something Re.Co.,Ltd.代表取締役社長(現任) 平成18年 5月 株式会社サムシングリアルネット代表取締役社長 平成18年11月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ代表取締役社長(現任)	70
取締役	-	佐々木 隆	昭和21年 7月31日生	昭和49年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 昭和63年10月 旭化成工業株式会社住宅事業部千葉営業部長 平成 4年 4月 旭化成株式会社住宅事業部営業推進部長 平成10年 4月 旭化成工業株式会社住宅事業部東京営業部長兼理事 平成10年 6月 旭化成ホームズ株式会社取締役 平成12年 4月 慶應義塾大学大学院入学 平成13年 4月 株式会社トムス・マーケティング代表取締役(現任) 平成18年 3月 当社監査役 平成18年11月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	岡田 憲治	昭和22年5月7日生	昭和45年4月 三井物産株式会社入社 昭和48年8月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成7年12月 税理士試験合格 平成8年8月 税理士登録 平成12年6月 旭化成ホームズ株式会社常勤監査役 平成15年10月 旭化成ホームズ株式会社コンプライアンス推進室長 平成18年11月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	-	請川 博美	昭和24年2月16日生	昭和49年4月 日興証券株式会社入社 平成7年9月 日興インターナショナル シカゴ店長 平成10年1月 日興国際投資顧問株式会社取締役 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社執行役員 平成13年1月 日興アセットマネジメント株式会社常務執行役員 平成14年3月 日興アセットマネジメント株式会社常務取締役 平成16年11月 当社監査役(現任) 平成17年3月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ監査役 平成17年11月 アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社(現アライアンス・パーンスタイン株式会社)監査役(現任)	-
監査役	-	佐藤 増生	昭和18年7月24日生	昭和43年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 平成9年5月 東洋信託銀行株式会社取締役神戸支店長 平成11年5月 東洋信託銀行株式会社常務執行役員名古屋支店長 平成14年2月 東洋信託総合ファイナンス株式会社取締役社長 平成17年10月 リビングコーポレーション株式会社取締役副社長 平成18年11月 当社監査役(現任)	-
計					2,654

- (注) 1. 取締役 佐々木 隆 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 岡田 憲治、請川 博美、及び 佐藤 増生 の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、管理本部・管理部長 峯勝巳 並びに、社長室・社長室長 松下正憲 で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、リスク管理の徹底、コンプライアンス（法令遵守）体制の充実及びディスクロージャー（経営情報の開示）の充実をコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本方針として、透明性の向上及び公正性・独立性の確保を追求し、これにより株主の付託に応えることを経営陣のみならず全社員が重要課題として認識して、これを実践する体制の整備・施策を推進しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。当社及び子会社では、毎月開催される取締役会への当社監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、グループ経営会議等への監査役の出席及び内部監査担当者との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、他のグループ会社につきましても、当社監査役並びに各子会社の監査役が、当社の管理本部及び内部監査担当者と連携して監査する体制を整えております。

なお、当社では外部コンサルタント並びに顧問弁護士に助言・提言を適宜に求めております。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

#### 取締役会

取締役会は、平成18年8月現在、少人数化した取締役3名で構成しており、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務めています。また、監査役2名（いずれも社外監査役）が出席して、意見陳述を行っております。

なお、本報告書提出日現在新たに社外取締役1名を選任いただき、取締役4名の構成となっております。

#### 執行役員

当社及び株式会社サムシングでは、平成17年8月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従い会社業務を推進することに専念でき、また、取締役会は意思決定でのスピード化を図り、経営体制の一層の強化、充実に務めるようにしました。

#### グループ経営会議

グループ経営会議は、正確な意思決定を行うため、当社並びに当社グループの経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として設置されたもので、原則として3ヵ月に1回以上定期開催し、当社代表取締役社長及び取締役、当社執行役員、並びに当社代表取締役社長より指名された子会社取締役、子会社執行役員により構成しています。これにより、業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

グループ経営会議に討議された議案のうち必要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けます。

#### 監査役

当社は、より有効なコーポレート・ガバナンスを発揮するために、監査役制度を導入しております。

監査役の会議は、平成18年8月現在社外監査役2名によって構成し、監査役規程に基づき、原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、監査役監査規則に基づき、取締役会のほかグループ経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

なお、本報告書提出日現在新たに社外監査役1名を選任いただき、現在社外監査役3名の構成となっており、また監査体制の充実を目的として平成18年11月28日より監査役会を設置いたしております。

#### 内部監査担当者・内部監査室の設置

平成17年12月まで社内組織として、内部監査担当者を代表取締役社長が内部監査の対象範囲ごとに個別任命し、予め代表取締役社長より承認を受けた年度「内部監査計画書」に基づき会計及び業務の監査を実施報告するとともに、業務改善に向けた助言、勧告を行ってまいりましたが、更なる向上を図るため、平成18年1月より組織内に内部監査室(2名)を新たに設けました。また、グループ会社全てに対する監査も積極的に実施し、連結経営体制の整備に取り組んでおります。内部監査では、職務権限・分掌、決裁権限を中心とした社内手続き・ルールの徹底、並びに法令・法規の遵守状況に重点を置いております。

その他の機関

当社グループでは、業務執行上のリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底に重点を置いた当社代表取締役社長を議長とする委員会を設置しております。主な委員会は次のとおりであります。

・安全衛生委員会（原則毎月1回）

外部専門家を交え、業務運営上発生する外的並びに法令上の事故やトラブルの原因の精査、及び回避策の検討、実施させることにより、社内全体でのリスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

また、第7期（平成18年8月期）より当社代表取締役社長を議長とした下記委員会を設置・開始し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

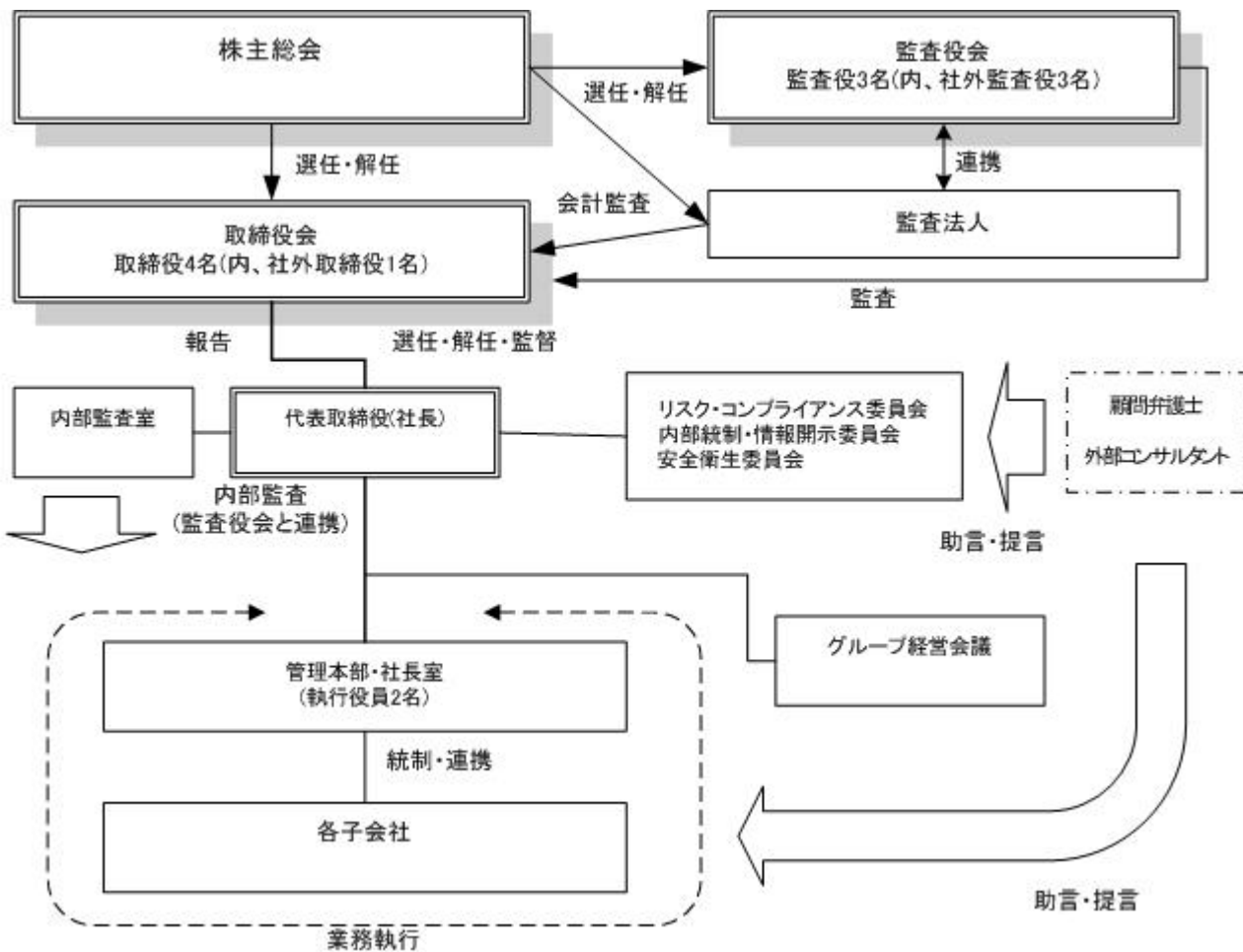
・リスク・コンプライアンス委員会（原則年4回）

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針、計画等の企画・立案・実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議、調整等を外部専門家を交えて行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。

・内部統制・情報開示委員会（原則年4回）

平成20年に導入が予定されている内部統制基準を適切に対応・導入するため財務報告に関する内部統制を整備し、これらより適正かつ効果的な情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議し、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を推進しております。

当社の業務執行の体制、監査及び内部統制の仕組み



#### 会計監査の状況

##### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

飯島誠一 (監査法人トーマツ)

御子柴顯 (監査法人トーマツ)

なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっております。

##### ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

##### 社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントの重要性と、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスとの密接な関係から、以前より予想されるリスクを防止するため上記(2)の安全衛生委員会にてリスクマネジメントを推進・審議してまいりましたが、第7期(平成18年8月期)より、より潜在的なリスク等を排除・防止するとともに法令遵守の観点からも全社的なリスクを管理・検討し、指導・教育及び相談等に対応する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を配置し、安全衛生委員会を施工トラブルや事故、労働環境の整備等の専門委員会に特化させ、より迅速かつ的確な運営が出来るよう組織配置しております。

#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

取締役を支払った報酬	4名	58,920千円
監査役を支払った報酬	3名	8,800千円
計		67,720千円

(注) 監査役は3名とも社外監査役であります。

#### (5) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成18年8月期における監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の報酬(株式公開に関わる準備作業の支援業務)の金額	500千円
計	14,500千円



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月30日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	512,060		719,492	
2.受取手形及び売掛金		673,580		933,952	
3.たな卸資産	1	1,642		97,062	
4.繰延税金資産		17,966		24,452	
5.その他		44,279		55,806	
貸倒引当金		13,395		11,164	
流動資産合計		1,236,134	78.4	1,819,601	77.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		22,780		38,662	
減価償却累計額		6,010	16,769	9,184	29,478
(2)機械装置及び運搬具		313,488		548,561	
減価償却累計額		169,117	144,370	264,691	283,870
(3)その他		56,062		82,896	
減価償却累計額		30,482	25,580	40,582	42,313
有形固定資産合計		186,721	11.8	355,661	15.1
2.無形固定資産		52,693		50,033	
無形固定資産合計		52,693	3.4	50,033	2.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		10,709		13,222	
(2)その他		90,848		115,440	
貸倒引当金		67		2,564	
投資その他の資産合計		101,489	6.4	126,097	5.4
固定資産合計		340,903	21.6	531,793	22.6
資産合計		1,577,038	100.0	2,351,394	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		250,611		315,312	
2. 短期借入金	1	-		90,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金		237,319		237,874	
4. 未払法人税等		7,061		41,712	
5. 賞与引当金		36,600		42,050	
6. 未払金		99,644		86,064	
7. その他		48,402		87,205	
流動負債合計		679,639	43.1	900,218	38.3
固定負債					
1. 社債		-		100,000	
2. 転換社債		18,000		-	
3. 長期借入金		491,570		468,611	
4. 繰延税金負債		6,447		5,012	
5. その他		9,188		6,349	
固定負債合計		525,206	33.3	579,972	24.6
負債合計		1,204,846	76.4	1,480,191	62.9
(資本の部)					
資本金	2	140,200	8.9	-	-
資本剰余金		104,772	6.6	-	-
利益剰余金		126,212	8.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,006	0.1	-	-
資本合計		372,191	23.6	-	-
負債資本合計		1,577,038	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	329,800	14.1
2. 資本剰余金		-	-	294,372	12.5
3. 利益剰余金		-	-	237,715	10.1
株主資本合計		-	-	861,887	36.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	2,049	0.1
評価・換算差額等 合計		-	-	2,049	0.1
少数株主持分		-	-	7,266	0.3
純資産合計		-	-	871,203	37.1
負債純資産合計		-	-	2,351,394	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,633,758	100.0		3,444,017	100.0
売上原価			1,847,904	70.2		2,367,776	68.8
売上総利益			785,853	29.8		1,076,240	31.2
販売費及び一般管理費	1,2		670,173	25.4		914,961	26.5
営業利益			115,680	4.4		161,279	4.7
営業外収益							
1. 受取利息		756			895		
2. 受取配当金		37			52		
3. 受取保険料		4,867			10,391		
4. 消費税等免税益		3,489			3,972		
5. その他		10,143	19,295	0.7	6,935	22,247	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		21,588			21,329		
2. デリバティブ評価損		1,551			-		
3. 上場関連費用		-			19,858		
4. その他		2,514	25,654	0.9	3,272	44,460	1.3
経常利益			109,321	4.2		139,066	4.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	1,186			-		
2. 投資有価証券売却益		735			-		
3. 保険解約返戻金		-			21,795		
4. その他		168	2,090	0.1	-	21,795	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	1,177			1,360		
2. 投資有価証券評価損		1,000			-		
3. 前期損益修正損	5	-	2,177	0.1	2,279	3,640	0.1
税金等調整前当期純利益			109,234	4.2		157,221	4.5
法人税、住民税及び事業税		25,055			54,133		
法人税等調整額		1,230	23,825	1.0	8,680	45,452	1.3
少数株主利益			-	-		266	0.0
当期純利益			85,409	3.2		111,502	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			39,522
資本剰余金増加額			
増資による新株の発行		65,250	65,250
資本剰余金期末残高			104,772
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			40,802
利益剰余金増加高			
当期純利益		85,409	85,409
利益剰余金期末残高			126,212

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	126,212	371,185	1,006	1,006	-	372,191
連結会計年度中の変動 額								
新株の発行(千円)	189,600	189,600		379,200				379,200
当期純利益(千円)			111,502	111,502				111,502
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					1,042	1,042	7,266	8,308
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)	189,600	189,600	111,502	490,702	1,042	1,042	7,266	499,011
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	237,715	861,887	2,049	2,049	7,266	871,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		109,234	157,221
減価償却費		71,954	141,307
社債発行費		-	1,650
上場関連費用		-	19,858
連結調整勘定償却		5,400	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		168	265
賞与引当金の増加額		16,600	5,450
受取利息及び受取配当金		794	948
支払利息		21,588	21,329
保険解約返戻金		-	21,795
固定資産除却損		1,177	1,360
投資有価証券評価損		1,000	-
売上債権の増加額		167,284	260,371
たな卸資産の減少額 (増加額)		3,185	95,420
仕入債務の増加額		58,148	64,701
その他		16,927	1,090
小計		103,113	35,699
利息及び配当金の受取額		293	948
利息の支払額		21,588	24,803
法人税等の支払額		37,332	19,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,486	7,638



		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		87,200	7,208
定期預金の払戻による収入		100,003	35,007
子会社株式の追加取得による支出		5,400	-
有形固定資産の取得による支出		162,865	287,350
有形固定資産の売却による収入		4,330	-
無形固定資産の取得による支出		22,875	11,504
投資有価証券の取得による支出		1,938	711
敷金の差入による支出		-	20,181
保険積立金解約による収入		-	21,795
その他		5,905	1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		181,850	271,417
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		33,922	90,000
長期借入れによる収入		624,000	374,600
長期借入金の返済による支出		332,869	397,004
社債の発行による収入		-	98,350
株式の発行による収入		130,500	348,910
上場関連の支出		-	7,569
少数株主からの払込みによる収入		-	7,000
その他		18,643	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,065	514,287
現金及び現金同等物の増加額		231,700	235,231
現金及び現金同等物の期首残高		174,648	406,349
現金及び現金同等物の期末残高		406,349	641,580

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱サムシング ㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd. ㈱サムシング東海 ㈱サムシングリアルネット 上記のうち、㈱サムシング東海および ㈱サムシングリアルネットについては、 当連結会計年度において新たに設立した ため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                          移動平均法による原価法を採用しております。                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      原材料、仕掛品及び貯蔵品                      個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                          同左                      デリバティブ                          同左                      たな卸資産                          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 495 895 595"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/>	建物	10年～22年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="976 495 1370 595"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年
建物	10年～22年													
車両運搬具	2年～6年													
工具器具備品	2年～15年													
建物	10年～50年													
車両運搬具	2年～6年													
工具器具備品	2年～15年													
(3) 繰延資産の処理方法	<hr/>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>												
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>												
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>当連結会計年度の連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため一括償却しております。</p>	<p>_____</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、863,936千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金 60,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,840株であります。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>信用状の担保差入</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>根抵当権の設定</p> <p>担保資産 販売用不動産 90,000千円 (根抵当権)</p> <p>対応債務 短期借入金 90,000千円</p> <p>根抵当権の極度額は、90,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 250,447千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,479千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,434千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,186千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,177千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 381,881千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 265千円</p> <p>賞与引当金繰入額 29,371千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,836千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,263千円</p> <p>工具器具備品 97千円</p> <p>5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度支払保険料 2,279千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類・総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,840	5,040	-	7,880
合計	2,840	5,040	-	7,880

(注)当連結会計年度増加株式数5,040株の内訳は以下のとおりであります。

平成18年2月3日	株式分割	2,840株
平成18年4月27日	転換社債の転換	200株
平成18年4月28日	新株予約権の権利行使	600株
平成18年6月29日	公募増資	1,200株
平成18年6月30日	転換社債の転換	200株

2. 自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権(注)1	普通株式	300	300	600	-	-
	ストック・オプションとして の新株予約権(注)2	-	-	-	-	-	-
合計		-	300	300	600	-	-

(注)1. 当連結会計年度の増加は株式分割、減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. (ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

当期は配当を実施していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 512,060	現金及び預金勘定 719,492
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 105,711	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 77,911
現金及び現金同等物 406,349	現金及び現金同等物 641,580
	2. 重要な非資金取引の内容 (千円)
	転換社債の転換による資本金増加額 9,000
	転換社債の転換による資本準備金増加額 9,000
	転換による転換社債減少額 18,000

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借手側	1. 借手側																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618,235</td> <td style="text-align: right;">333,382</td> <td style="text-align: right;">284,853</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">67,685</td> <td style="text-align: right;">36,100</td> <td style="text-align: right;">31,585</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">692,435</td> <td style="text-align: right;">373,050</td> <td style="text-align: right;">319,384</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	618,235	333,382	284,853	有形固定資産「その他」	67,685	36,100	31,585	無形固定資産	6,515	3,568	2,946	合計	692,435	373,050	319,384	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">576,409</td> <td style="text-align: right;">395,287</td> <td style="text-align: right;">181,121</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">69,411</td> <td style="text-align: right;">46,123</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,515</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">652,336</td> <td style="text-align: right;">446,283</td> <td style="text-align: right;">206,052</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121	有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287	無形固定資産	6,515	4,871	1,643	合計	652,336	446,283	206,052
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	618,235	333,382	284,853																																						
有形固定資産「その他」	67,685	36,100	31,585																																						
無形固定資産	6,515	3,568	2,946																																						
合計	692,435	373,050	319,384																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	576,409	395,287	181,121																																						
有形固定資産「その他」	69,411	46,123	23,287																																						
無形固定資産	6,515	4,871	1,643																																						
合計	652,336	446,283	206,052																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,852千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,434千円</td> </tr> </table>	1年内	134,582千円	1年超	214,852千円	合計	349,434千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,715千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,442千円</td> </tr> </table>	1年内	110,726千円	1年超	114,715千円	合計	225,442千円																												
1年内	134,582千円																																								
1年超	214,852千円																																								
合計	349,434千円																																								
1年内	110,726千円																																								
1年超	114,715千円																																								
合計	225,442千円																																								
上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。	上記の他、転リースに係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,904千円	1年超	51,322千円	合計	65,227千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,227千円</td> </tr> </table>	1年内	13,904千円	1年超	51,322千円	合計	65,227千円																												
1年内	13,904千円																																								
1年超	51,322千円																																								
合計	65,227千円																																								
1年内	13,904千円																																								
1年超	51,322千円																																								
合計	65,227千円																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> </table>	支払リース料	142,534千円	減価償却費相当額	130,105千円	支払利息相当額	14,294千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,889千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,594千円	減価償却費相当額	120,889千円	支払利息相当額	10,790千円																												
支払リース料	142,534千円																																								
減価償却費相当額	130,105千円																																								
支払利息相当額	14,294千円																																								
支払リース料	132,594千円																																								
減価償却費相当額	120,889千円																																								
支払利息相当額	10,790千円																																								
4) 減価償却費相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5) 利息相当額の算定方法	5) 利息相当額の算定方法																																								
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	2. 貸手側																																								
	転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。																																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,300千円</td> </tr> </table>	1年内	16,800千円	1年超	59,500千円	合計	76,300千円																																		
1年内	16,800千円																																								
1年超	59,500千円																																								
合計	76,300千円																																								
	注) 上記転リースに係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。																																								



( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,872	4,609	1,736	3,583	7,122	3,538
	合計	2,872	4,609	1,736	3,583	7,122	3,538

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100	6,100

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について1,000千円減損処理を実施しております。

3 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,735	735	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)                      (ヘッジ対象) 金利スワップ取引                      借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益、金利関連  
前連結会計年度(平成17年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	140,000	140,000	355	1,551
	(キャップ料)	(950)	(950)		

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。  
2. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年8月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	140,000	140,000	389	33
	(キャップ料)	(-)	(-)		

- (注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。  
2. 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 855千円	未払事業税 4,341千円
賞与引当金 15,390	賞与引当金 17,576
未払費用 1,720	貸倒引当金 14
繰延税金資産合計 17,966	未払費用 2,520
	繰延税金資産合計 24,452
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券 420千円	投資有価証券 421千円
繰延税金資産合計 420	繰延税金資産合計 421
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 6,138千円	特別償却準備金 3,943千円
その他有価証券評価差額金 730	その他有価証券評価差額金 1,489
繰延税金負債合計 6,868	繰延税金負債合計 5,433
繰延税金負債の純額 6,447	繰延税金負債の純額 5,012
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 1.7	住民税均等割 1.6
中小法人の軽減税率 0.7	中小法人の軽減税率 1.5
法人税等特別控除 8.9	法人税等特別控除 4.8
繰越欠損金控除 6.9	繰越欠損金控除 4.6
特定外国子会社の留保金額 2.2	海外子会社に係る適用税率差異 9.2
海外子会社に係る適用税率差異 9.1	その他 4.4
連結調整勘定償却 2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.8	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,544,814	78,084	10,859	2,633,758	-	2,633,758
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	22,706	118,702	141,429	(141,429)	-
計	2,544,834	100,791	129,561	2,775,188	(141,429)	2,633,758
営業費用	2,472,752	75,877	107,293	2,655,924	(137,846)	2,518,078
営業利益	72,082	24,913	22,267	119,263	(3,583)	115,680
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,355,520	75,818	121,468	1,552,807	24,230	1,577,038
減価償却費	70,325	1,182	446	71,954	-	71,954
資本的支出	177,021	4,391	4,209	185,621	-	185,621

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,342千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,884千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	地盤改良事業 （千円）	保証事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,237,699	162,393	43,924	3,444,017	-	3,444,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,000	-	290,621	298,621	(298,621)	-
計	3,245,699	162,393	334,545	3,742,638	(298,621)	3,444,017
営業費用	3,159,535	119,975	232,178	3,511,689	(228,951)	3,282,737
営業利益	86,164	42,418	102,367	230,949	(69,670)	161,279
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,719,624	156,976	503,619	2,380,219	(28,825)	2,351,394
減価償却費	128,575	1,432	11,298	141,307	-	141,307
資本的支出	271,451	731	35,608	327,791	-	307,791

（注）1．事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売、不動産の開発・販売等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,720千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,187千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5．減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び数	当社役員 4名 当社使用人 4名 当社子会社の使用人 3名 顧問 1名	当社役員 1名 当社使用人 3名 当社子会社の使用人 28名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 150 株	普通株式 150 株
付与日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。	付与日から権利確定日(平成19年7月21日)まで継続して勤務していること、または顧問契約を継続していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月20日 至 平成19年7月21日	自 平成18年3月16日 至 平成19年7月21日
権利行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に分割しております。



## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150	-
付与	-	150
失効	-	4
権利確定	-	-
未確定残	150	146
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

### 単価情報

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月20日	平成18年3月16日
権利行使価格 (円)	57,500	57,500
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 51.0	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)2(1)	644,000	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(2)	12,028	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)	344,259	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(4)	48,343	-	-
								当社発行転換社債に対する債務被保証(注)2(5)	18,000	-	-
	丸山 康治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2(3)	4,132	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成17年 8月31日現在の保証件数は14件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (5) 当社が発行した第1回無担保転換社債に対するあおぞらインベスメント一号投資事業有限責任組合に負う債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 31.7	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2 (1)	50,000	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (2)	732	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注) 2 (3)	7,944	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (4)	16,300	-	-
	丸山 康治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.7	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2 (3)、(5)	291	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成18年 8月31日現在の保証件数は 5件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (5) 丸山康治氏については、平成17年11月24日開催の第 6 回定時株主総会をもって当社取締役を辞任しております。よって上記取引金額は、平成17年 9月から11月までの取引金額を記載しております。  
なお、当該債務保証につきましては、平成18年11月に解消しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	131,053.48円	1株当たり純資産額	109,376.61円
1株当たり当期純利益	54,505.78円	1株当たり当期純利益	17,979.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48,493.83円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16,715.34円
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	65,526.74円
		1株当たり当期純利益	27,252.89円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,246.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,409	111,502
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,409	111,502
普通株式の期中平均株式数(株)	1,567	6,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	279	206
当期純利益調整額(千円)	279	206
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	200	296
新株予約権	-	185
普通株式増加数	200	481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数375個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>1. 平成17年 9月 6日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年 9月29日に発行、払込みが完了しております。</p> <p>発行体名           サムシングホールディングス株式会社</p> <p>社債の名称       サムシングホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)</p> <p>社債の総額       金 1 億円</p> <p>各社債の金額    1,000万円の 1 種</p> <p>利率              年0.37%</p> <p>払込期日(発効日) 平成17年 9月29日</p> <p>償還期日        平成19年 9月28日</p> <p>初回利息支払日 平成18年 3月29日</p> <p>利息支払日      毎年 3月29日及び 9月29日</p> <p>保証人           株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>財務代理人      株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>総額引受人      株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>登録機関        株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店</p>	<hr/>

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)								
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 2月 3日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 2月 2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,051.34円</td> <td>1株当たり純資産額 65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,541.85円</td> <td>1株当たり当期純利益 27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,183.01円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 56,051.34円	1株当たり純資産額 65,526.74円	1株当たり当期純利益 11,541.85円	1株当たり当期純利益 27,252.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,183.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 24,246.91円	—————
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 56,051.34円	1株当たり純資産額 65,526.74円								
1株当たり当期純利益 11,541.85円	1株当たり当期純利益 27,252.89円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,183.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 24,246.91円								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
サムシングホールディングス(株)	第1回無担保転換社債 (注)1	平成14年3月22日	18,000	-	(注)3	なし	平成19年 3月26日
	第1回無担保社債	平成17年9月29日	-	100,000	0.37	なし	平成19年 9月28日
合計	-	-	18,000	100,000	-	-	-

(注)1. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第1回 無担保転換社債	転換社債45,000円につきサムシングホールディングス(株)株式1株の割合をもって転換(注)2	サムシングホールディングス(株) 普通株式	自 平成14年3月25日 至 平成19年3月26日

2. 転換価格は、平成18年2月3日付けで普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整されております。
3. 利率は長期プライムレートに1.0%を加算した利率であります。
4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	90,000	2.125	平成19年2月13日
1年以内に返済予定の長期借入金	237,319	237,874	1.94	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	491,570	468,611	1.94	平成19年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	728,889	796,485	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	204,254	147,006	81,323	17,768

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		83,708		214,194	
2.売掛金	1	77,362		281,302	
3.貯蔵品		-		945	
4.前払費用		6,032		11,520	
5.未収入金		2		4,002	
6.立替金	1	-		13,216	
7.繰延税金資産		1,108		2,524	
8.その他		1,200		6,250	
流動資産合計		169,413	51.5	533,957	69.6
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		-		12,470	
減価償却累計額		-		435	
工具器具備品		367		19,640	
減価償却累計額		122		4,423	
有形固定資産合計		245	0.1	27,251	3.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		3,517		22,044	
(2)ソフトウェア仮勘定		21,000		-	
無形固定資産合計		24,517	7.5	22,044	2.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,000		1,000	
(2)関係会社株式		123,572		156,572	
(3)関係会社長期貸付金		10,000		-	
(4)長期前払費用		-		7,881	
(5)差入保証金		-		18,042	
投資その他の資産合計		134,572	40.9	183,497	23.9
固定資産合計		159,335	48.5	232,793	30.4
資産合計		328,749	100.0	766,750	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.未払金		21,000		290	
2.未払費用		3,425		2,012	
3.預り金		2,123		6,727	
4.未払法人税等		6,991		4,508	
5.賞与引当金		600		2,550	
6.その他		-		108	
流動負債合計		34,141	10.4	16,197	2.1
固定負債					
1.社債		-		100,000	
2.転換社債		18,000		-	
固定負債合計		18,000	5.5	100,000	13.1
負債合計		52,141	15.9	116,197	15.2
(資本の部)					
資本金	3	140,200	42.6	-	-
資本剰余金					
資本準備金		104,772		-	
資本剰余金合計		104,772	31.9	-	-
利益剰余金					
当期末処分利益		31,635		-	
利益剰余金合計		31,635	9.6	-	-
資本合計		276,607	84.1	-	-
負債資本合計		328,749	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)			当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-	-	329,800	43.0	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			294,372		
資本剰余金合計			-	-	294,372	38.4	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			26,381		
利益剰余金合計			-	-	26,381	3.4	
株主資本合計			-	-	650,553	84.8	
純資産合計			-	-	650,553	84.8	
負債純資産合計			-	-	766,750	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 子会社業務委託収入	1	106,743			244,965		
2. 受取配当金		3,000			4,000		
3. 不動産販売収入		-	109,743	100.0	34,500	283,465	100.0
営業費用							
不動産仕入高		-			24,363		
販売費及び一般管理費	2	90,545	90,545	82.5	237,414	261,777	92.3
営業利益			19,197	17.5		21,688	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		458			144		
2. 消費税等免税益		3,489			3,972		
3. 雑収入	1	986	4,933	4.5	-	4,116	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		481			286		
2. 上場関連費用		-			19,858		
3. 社債発行費		-			1,650		
4. その他		-	481	0.4	1,161	22,957	8.1
経常利益			23,649	21.6		2,847	1.0
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	-	-	-	2,279	2,279	0.8
税引前当期純利益			23,649	21.6		567	0.2
法人税、住民税及び事業税	4	6,127			7,238		
法人税等調整額		1,108	5,018	4.6	1,416	5,821	2.1
当期純利益又は当期純損失( )			18,630	17.0		5,254	1.9
前期繰越利益			13,004				
当期未処分利益			31,635				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			31,635
次期繰越利益			31,635

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 (千円)	140,200	104,772	104,772	31,635	31,635	276,607	276,607
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	189,600	189,600	189,600			379,200	379,200
当期純損失(千円)				5,254	5,254	5,254	5,254
事業年度中の変動額合計 (千円)	189,600	189,600	189,600	5,254	5,254	373,945	373,945
平成18年8月31日 残高 (千円)	329,800	294,372	294,372	26,381	26,381	650,553	650,553

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	_____	(1) 貯蔵品 個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 _____	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 5年~8年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	_____	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、650,553千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 77,362千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 247,802千円</p> <p>立替金 13,216千円</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)サムシング リアルネット</td> <td style="text-align: center;">90,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)サムシング リアルネット	90,000	借入債務
保証先	金額(千円)	内容					
(株)サムシング リアルネット	90,000	借入債務					
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 4,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,840株</p>	<p>3</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>子会社業務委託収入 106,743千円</p> <p>営業外収益</p> <p>雑収入 986千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 31,942千円</p> <p>給与手当 14,799千円</p> <p>法定福利費 5,679千円</p> <p>支払手数料 5,557千円</p> <p>支払報酬 17,837千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>子会社業務委託収入 244,965千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 67,720千円</p> <p>給与手当 60,383千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,550千円</p> <p>法定福利費 12,879千円</p> <p>支払手数料 14,481千円</p> <p>支払報酬 17,993千円</p> <p>地代家賃 18,963千円</p> <p>減価償却費 11,237千円</p> <p>3 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度支払保険料 2,279千円</p>
<p>3</p>	<p>3 前期損益修正損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>過年度支払保険料 2,279千円</p>
<p>4 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	<p>4 同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。



(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年8月31日現在)及び当事業年度(平成18年8月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,108千円</td> </tr> </table>	未払事業税	855千円	賞与引当金	252	繰延税金資産(流動)合計	1,108千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,524千円</td> </tr> </table>	未払事業税	910千円	賞与引当金	1,073	未払費用	541	繰延税金資産(流動)合計	2,524千円																								
未払事業税	855千円																																						
賞与引当金	252																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,108千円																																						
未払事業税	910千円																																						
賞与引当金	1,073																																						
未払費用	541																																						
繰延税金資産(流動)合計	2,524千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金控除</td> <td style="text-align: right;">18.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	11.0	法人住民税均等割	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	5.1	繰越欠損金控除	18.0	税額控除	7.4	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">1,404.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">128.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">273.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">280.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,025.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0	法人住民税均等割	128.0	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	273.5	税額控除	280.9	その他	5.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,025.5
	(%)																																						
法定実効税率	42.1																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されないもの	11.0																																						
法人住民税均等割	1.1																																						
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	5.1																																						
繰越欠損金控除	18.0																																						
税額控除	7.4																																						
その他	2.5																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2																																						
	(%)																																						
法定実効税率	42.1																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されないもの	1,404.0																																						
法人住民税均等割	128.0																																						
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	273.5																																						
税額控除	280.9																																						
その他	5.8																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,025.5																																						

## ( 1株当たり情報 )

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 97,397.12円 1株当たり当期純利益 11,889.70円</p>	<p>1株当たり純資産額 82,557.57円 1株当たり当期純損失 847.23円</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年2月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 55,767.70円 1株当たり当期純利益 5,944.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	18,630	5,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,630	5,254
普通株式の期中平均株式数(株)	1,567	6,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数375個)及び転換社債。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
平成17年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年9月29日に発行、払込みが完了しております。 発行体名 サムシングホールディングス株式会社 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定) 社債の総額 金1億円 各社債の金額 1,000万円の1種 利率 年 0.37% 払込期日(発効日) 平成17年 9月29日 償還期日 平成19年 9月28日 初回利息支払日 平成18年 3月29日 利息支払日 毎年3月29日および9月29日 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行 登録機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店	

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月3日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 54,813.34円	1株当たり純資産額 55,767.70円
1株当たり当期純利益 439.41円	1株当たり当期純利益 5,944.85円
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	12,470	-	12,470	435	435	12,034
工具器具備品	367	19,273	-	19,640	4,423	4,300	15,217
有形固定資産計	367	31,743	-	32,110	4,859	4,736	27,251
無形固定資産							
ソフトウェア	3,841	23,764	-	27,606	5,561	5,238	22,044
ソフトウェア仮勘定	21,000	-	21,000	-	-	-	-
無形固定資産計	24,841	23,764	21,000	27,606	5,561	5,238	22,044
長期前払費用	-	9,144	-	9,144	1,262	1,262	7,881
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社内装工事	9,520 千円
工具器具備品	サーバー一式	8,941 千円
ソフトウェア	電子契約・文書管理システム	21,000 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	600	2,550	600	-	2,550

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	416
預金	
普通預金	213,777
小計	213,777
合計	214,194

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) サムシング	233,645
(株) 飯田産業	33,500
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	14,157
合計	281,302

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
77,362	290,818	86,878	281,302	23.6	225.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用印刷物	945
合計	945

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株) サムシング	100,572
(株) サムシングリアルネット	20,000
Something Re. Co., Ltd.	13,000
(株) サムシング東海	13,000
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	10,000
合計	156,572

社債 100,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表 に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヵ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年6月9日、平成18年6月16日及び平成18年6月20日関東財務局長に提出。

平成18年5月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月3日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月6日開催の取締役会決議に基づき平成17年9月29日に社債を発行している。
2. 会社は平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月3日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。